

ダイワ世界有力企業外債ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2016-10

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2025年9月10日)

(作成対象期間 2025年3月11日～2025年9月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2016年10月20日～2026年9月10日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10の受益証券
	ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇SUZ0362920250910◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3629>
<3630>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			受益者利回り	公社債組入比率	債券先物比率	元残存率
	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
設定(2016年10月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年3月10日)	9,316	80	△ 604	△ 6.0	△ 15.5	94.2	—
2期末(2017年9月11日)	9,756	80	520	5.6	△ 0.9	91.9	—
3期末(2018年3月12日)	9,207	60	△ 489	△ 5.0	△ 4.1	93.3	—
4期末(2018年9月10日)	9,093	35	△ 79	△ 0.9	△ 3.4	97.7	—
5期末(2019年3月11日)	9,315	10	232	2.6	△ 1.8	96.8	—
6期末(2019年9月10日)	9,988	10	683	7.3	0.9	98.7	—
7期末(2020年3月10日)	10,301	35	348	3.5	1.8	91.2	—
8期末(2020年9月10日)	10,585	110	394	3.8	2.6	98.3	—
9期末(2021年3月10日)	10,219	105	△ 261	△ 2.5	1.7	98.7	—
10期末(2021年9月10日)	10,302	115	198	1.9	1.9	97.7	—
11期末(2022年3月10日)	9,549	110	△ 643	△ 6.2	0.6	97.2	—
12期末(2022年9月12日)	8,906	55	△ 588	△ 6.2	△ 0.5	100.8	—
13期末(2023年3月10日)	8,637	0	△ 269	△ 3.0	△ 0.9	97.5	—
14期末(2023年9月11日)	8,538	0	△ 99	△ 1.1	△ 1.0	96.6	—
15期末(2024年3月11日)	8,619	0	81	0.9	△ 0.8	96.4	—
16期末(2024年9月10日)	8,656	0	37	0.4	△ 0.7	89.7	—
17期末(2025年3月10日)	8,556	0	△ 100	△ 1.2	△ 0.8	95.0	—
18期末(2025年9月10日)	8,570	0	14	0.2	△ 0.7	85.8	—
							5.8

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

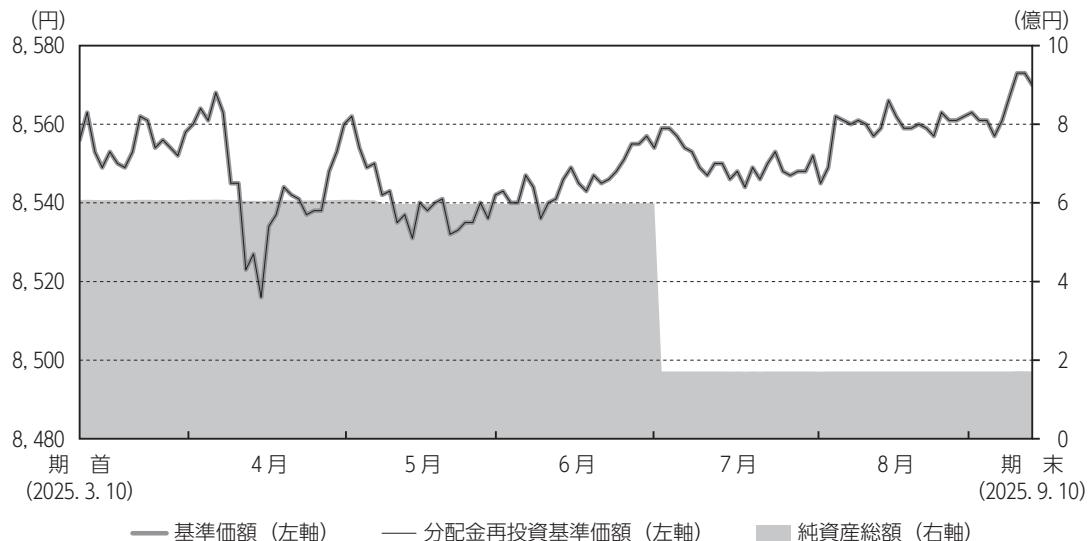
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当期成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首: 8,556円

期末: 8,570円（分配金 0円）

騰落率: 0.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、為替ヘッジコストはマイナス要因となりましたが、社債金利が低下（債券価格は上昇）したことや保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界有力企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 比 債 率	債 先 物 比 券 率
	騰	落		
(期首) 2016年3月10日	円 8,556	% —	95.0	—
3月末	8,558	0.0	96.5	—
4月末	8,560	0.0	92.1	—
5月末	8,542	△ 0.2	94.2	—
6月末	8,554	△ 0.0	36.9	—
7月末	8,545	△ 0.1	87.2	—
8月末	8,563	0.1	85.9	—
(期末) 2016年9月10日	8,570	0.2	85.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.3.11～2025.9.10)

■米国債券市況

米国国債金利・社債金利とともに低下しました。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことから、金利は低下しました。

米ドル建社債については、当作成期首より、米国の景気減速懸念を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大基調で推移しました。2025年4月には、米国の相互関税公表を受けた世界的な景気悪化懸念の高まりからスプレッドは拡大しましたが、その後は、各国との交渉が進む中で世界的な貿易摩擦激化懸念が和らいだことで、投資家のリスク選好姿勢が高まり、スプレッドは縮小しました。当作成期を通してみると、スプレッドは縮小し、国債金利の低下を背景として社債金利も低下する展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2025.3.11～2025.9.10)

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当成期は、ヘッジコストの水準が高く収益性が低迷しているため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が2,323,132円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益2,323,132円（1万口当たり116.15円）が分配対象額となりますが、上記の理由により分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2025. 3. 11～2025. 9. 10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,550円です。
(投信会社)	(14)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	25	0.292	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

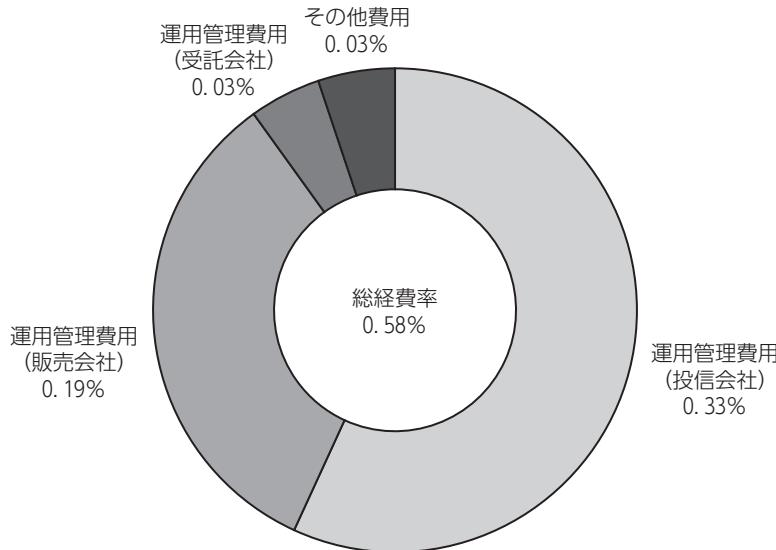
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016-10	6,855	12,000	251,910	441,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016-10	339,212	94,158	169,795

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	%	
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016-10	169,795	94.8
コール・ローン等、その他	9,395	5.2
投資信託財産総額	179,190	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.52円です。

(注3) ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10において、当期末における外貨建純資産（269,202千円）の投資信託財産総額（280,082千円）に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	347,020,120円
コール・ローン等	1,935,729
ダイワ世界有力企業外債	169,795,525
マザーファンド2016-10 (評価額)	
未収入金	175,288,866
(B)負債	175,617,441
未払金	175,112,860
未払信託報酬	480,577
その他未払費用	24,004
(C)純資産総額 (A - B)	171,402,679
元本	200,000,000
次期繰越損益金	△ 28,597,321
(D)受益権総口数	200,000,000
1万口当り基準価額 (C / D)	8,570円

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,570円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,597,321円です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月11日 至 2025年9月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	20,886円
受取利息	20,886
(B)有価証券売買損益	156,987,211
売買益	176,954,756
売買損	△ 19,967,545
(C)有価証券評価差損益	△ 155,587,388
(D)信託報酬等	△ 1,239,352
(E)当期損益金 (A + B + C + D)	181,357
(F)前期繰越損益金	△ 102,528,678
(G)解約差損益金	73,750,000
(H)合計 (E + F + G)	△ 28,597,321
次期繰越損益金 (H)	△ 28,597,321

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			受益者利回り	公社債組入比率	債券先物比率	元残存率
	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
設定(2016年10月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年3月10日)	9,638	90	△ 272	△ 2.7	△ 7.0	95.3	—
2期末(2017年9月11日)	9,926	95	383	4.0	1.2	92.4	—
3期末(2018年3月12日)	9,337	80	△ 509	△ 5.1	△ 2.9	94.0	—
4期末(2018年9月10日)	9,332	65	60	0.6	△ 1.8	97.9	—
5期末(2019年3月11日)	9,575	45	288	3.1	△ 0.2	97.4	—
6期末(2019年9月10日)	10,184	45	654	6.8	2.1	98.5	—
7期末(2020年3月10日)	10,406	60	282	2.8	2.6	92.5	—
8期末(2020年9月10日)	10,801	115	510	4.9	3.6	98.3	—
9期末(2021年3月10日)	10,506	110	△ 185	△ 1.7	2.8	98.0	—
10期末(2021年9月10日)	10,636	115	245	2.3	3.0	98.2	—
11期末(2022年3月10日)	10,025	115	△ 496	△ 4.7	1.8	96.6	—
12期末(2022年9月12日)	9,986	75	36	0.4	1.7	99.9	—
13期末(2023年3月10日)	9,624	0	△ 362	△ 3.6	1.0	97.0	—
14期末(2023年9月11日)	9,834	0	210	2.2	1.2	96.2	—
15期末(2024年3月11日)	10,017	0	183	1.9	1.4	96.3	—
16期末(2024年9月10日)	10,084	0	67	0.7	1.4	90.5	—
17期末(2025年3月10日)	10,120	0	36	0.4	1.3	95.4	—
18期末(2025年9月10日)	10,204	0	84	0.8	1.4	85.9	—
							14.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

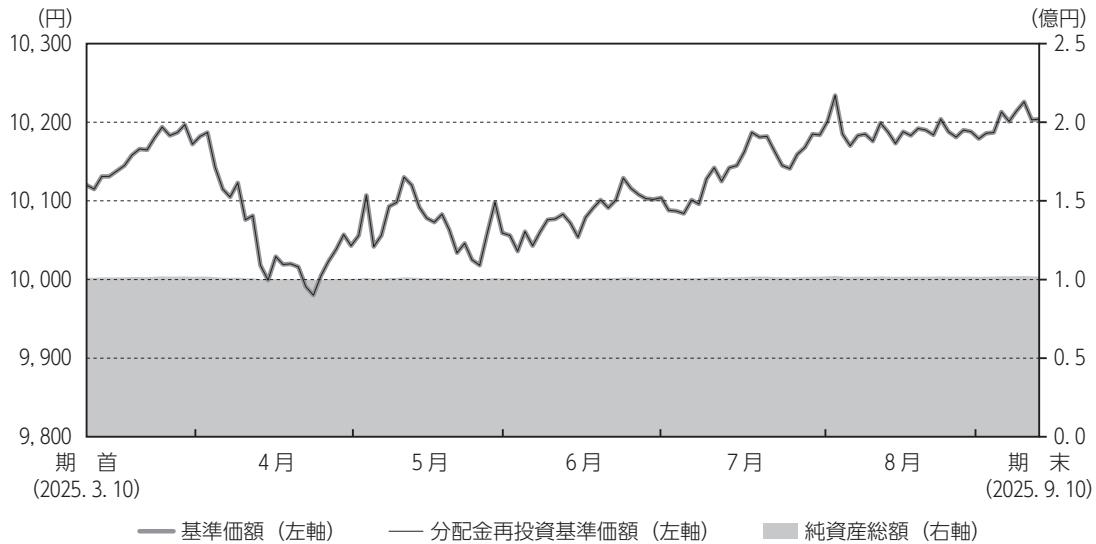
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,120円

期 末：10,204円（分配金 0 円）

騰落率：0.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、為替ヘッジコストなどはマイナス要因となりましたが、社債金利が低下（債券価格は上昇）したことや保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界有力企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 比 債 率	債 先 物 比 券 率
	騰	落		
(期首) 2016年3月10日	円 10,120	—	% 95.4	% —
3月末	10,172	0.5	96.4	—
4月末	10,043	△ 0.8	93.3	—
5月末	10,059	△ 0.6	94.8	—
6月末	10,104	△ 0.2	36.7	—
7月末	10,201	0.8	85.7	—
8月末	10,179	0.6	84.8	—
(期末) 2016年9月10日	10,204	0.8	85.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 3. 11～2025. 9. 10)

■米国債券市況

米国国債金利・社債金利ともに低下しました。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まることから、金利は低下しました。

米ドル建社債については、当作成期首より、米国の景気減速懸念を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大基調で推移しました。2025年4月には、米国の相互関税公表を受けた世界的な景気悪化懸念の高まりからスプレッドは拡大しましたが、その後は、各国との交渉が進む中で世界的な貿易摩擦激化懸念が和らいだことで、投資家のリスク選好姿勢が高まり、スプレッドは縮小しました。当作成期を通してみると、スプレッドは縮小し、国債金利の低下を背景として社債金利も低下する展開となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で小幅に上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まることなどから、円高が進行しました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まることなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに對して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まることなどから、円安基調が継続しました。8月以降は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まることで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 11～2025. 9. 10)

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当成期は、ヘッジコストの水準が高く収益性が低迷しているため、収益分配を見送させていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額が2,038,355円であり、経費控除後の配当等収益1,261,737円を超過しているため、純資産額の元本超過額2,038,355円（1万口当たり203.83円）が分配対象額となりますが、上記の理由により分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 11～2025. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,121円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0. 307	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

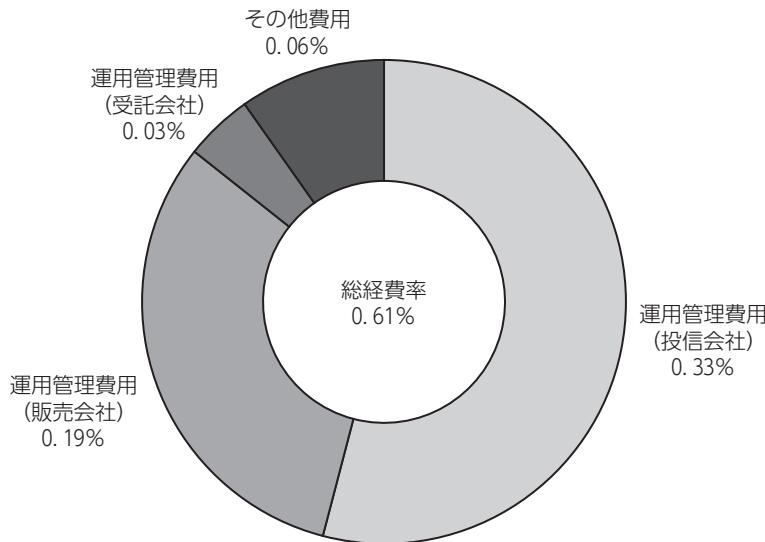
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016-10	688	1,200	1,300	2,360

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016-10	56,746	56,133	101,226

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	%	
ダイワ世界有力企業外債 マザーファンド2016-10	101,226	96.1
コール・ローン等、その他	4,144	3.9
投資信託財産総額	105,370	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.52円です。(注3) ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10において、当期末における外貨建純資産(269,202千円)の投資信託財産総額(280,082千円)に対
する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	173,709,271円
コール・ローン等	1,475,072
ダイワ世界有力企業外債	101,226,269
マザーファンド2016-10 (評価額)	
未収入金	71,007,930
(B)負債	71,670,916
未払金	71,380,316
未払信託報酬	280,560
その他未払費用	10,040
(C)純資産総額 (A - B)	102,038,355
元本	100,000,000
次期繰越損益金	2,038,355
(D)受益権総口数	100,000,000□
1万口当り基準価額 (C / D)	10,204円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,204円です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月11日 至 2025年9月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	2,430円
受取利息	2,430
(B)有価証券売買損益	△ 454,494
売買益	3,338,002
売買損	3,792,496
(C)有価証券評価差損益	1,594,566
(D)信託報酬等	△ 299,483
(E)当期損益金 (A + B + C + D)	843,019
(F)前期繰越損益金	1,195,336
(G)合計 (E + F)	2,038,355
次期繰越損益金 (G)	2,038,355

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は16ページをご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10

運用報告書 第18期 (決算日 2025年9月10日)

(作成対象期間 2025年3月11日～2025年9月10日)

ダイワ世界有力企業外債マザーファンド2016-10の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

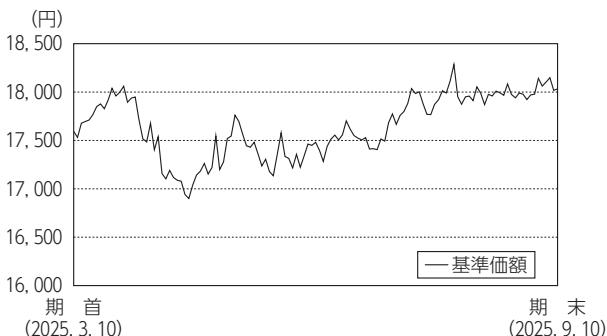
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	公 社 債			債 券 先物比率
		騰 落 率	組 入 比 率	債 券 先物比率	
(期首) 2025年 3月 10日	17,594	—	96.7	—	
3月末	17,895	1.7	96.6	—	
4月末	17,153	△ 2.5	96.2	—	
5月末	17,334	△ 1.5	97.0	—	
6月末	17,529	△ 0.4	36.9	—	
7月末	18,113	2.9	84.1	—	
8月末	17,923	1.9	83.9	—	
(期末) 2025年 9月 10日	18,033	2.5	86.6	—	

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謄落率】

期首：17,594円 期末：18,033円 謄落率：2.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として世界の企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利が低下（債券価格は上昇）したことや保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国国債金利・社債金利ともに低下しました。

米国債券市場では、当成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ繰り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まつたことから、金利は低下しました。

米ドル建社債については、当成期首より、米国の景気減速懸念を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大基調で推移しました。2025年4月には、米国の相互関税公表を受けた世界的な景気悪化懸念の高まりからスプレッドは拡大しましたが、その後は、各国との交渉が進む中で世界的な貿易摩擦激化懸念が和らいだことで、投資家のリスク選好姿勢が高まり、スプレッドは縮小しました。当成期を通してみると、スプレッドは縮小し、国債金利の低下を背景として社債金利も低下する展開となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で小幅に上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、円高が進行しました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まつたことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まつたことなどから、円安基調が継続しました。8月以降は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まつたことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

◆前成期末における「今後の運用方針」

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、世界の企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用)	2 (1)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

外 国	アメリカ	社債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			292	2,900 (400)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれてありません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2025年3月11日から2025年9月10日まで)

当期		売付	
買付	銘柄	銘柄	金額
	金額 千円		千円
UNILEVER CAPITAL CORP (アメリカ) 2% 2026/7/28	42,418	HSBC Holdings PLC (イギリス) 4.3% 2026/3/8	43,404
		Walt Disney Co/The (アメリカ) 1.85% 2026/7/30	42,350
		ASTRAZENECA PLC (イギリス) 3.375% 2025/11/16	31,715
		BANK OF AMERICA CORP. (アメリカ) 3.5% 2026/4/19	31,632
		JPMorgan Chase & Co (アメリカ) 3.2% 2026/6/15	31,522
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.632% 2026/7/14	31,295
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.85% 2026/3/1	28,863
		GOLDMAN SACHS GROUP INC. (アメリカ) 3.75% 2026/2/25	28,825
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 2.839% 2026/9/13	28,469
		UNILEVER CAPITAL CORP (アメリカ) 2% 2026/7/28	28,303

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	区分	当期		末			
		額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上
	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,600	千アメリカ・ドル 1,591	千円 234,760	% 86.6	% 6.8	% —
							% 79.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	当期末		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	JPMorgan Chase & Co	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Walt Disney Co/The	社債券	3.2000	180	178	26,397	2026/06/15
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債券	1.8500	100	98	14,491	2026/07/30
	Chevron Corp	社債券	2.6320	180	177	26,228	2026/07/14
	Amazon.com Inc	社債券	2.9540	100	99	14,636	2026/05/16
	BANK OF AMERICA CORP.	社債券	4.8000	120	124	18,376	2034/12/05
	Wells Fargo & Co	社債券	3.5000	180	179	26,461	2026/04/19
	MORGAN STANLEY	社債券	3.0000	180	178	26,365	2026/04/22
	ASTRAZENECA PLC	社債券	3.1250	180	178	26,338	2026/07/27
	COMCAST CORP.	社債券	3.3750	180	179	26,501	2025/11/16
	UNILEVER CAPITAL CORP	社債券	2.3500	100	97	14,445	2027/01/15
			2.0000	100	98	14,518	2026/07/28
合計	銘柄数	11銘柄					
	金額			1,600	1,591	234,760	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	234,760	83.8
コール・ローン等、その他	45,322	16.2
投資信託財産総額	280,082	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.52円です。(注3) 当期末における外貨建純資産(269,202千円)の投資信託財産総額
(280,082千円)に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月10日現在

項目	当期末
(A)資産	280,082,842円
コール・ローン等	43,458,703
公社債(評価額)	234,760,053
未収利息	1,864,086
(B)負債	9,065,940
未払解約金	9,060,000
その他未払費用	5,940
(C)純資産総額(A-B)	271,016,902
元本	150,292,128
次期繰越損益金	120,724,774
(D)受益権総口数	150,292,128口
1万口当り基準価額(C/D)	18,033円

*期首における元本額は395,959,068円、当作成期間中における追加設定元本額は7,544,020円、同解約元本額は253,210,960円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:
ダイワ世界有力企業外債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 94,158,224円
ダイワ世界有力企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10 56,133,904円

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,033円です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月11日 至 2025年9月10日

項目	当期
(A)配当等収益	8,639,742円
受取利息	8,639,742
(B)有価証券売買損益	△ 3,381,066
売買益	4,477,263
売買損	△ 7,858,329
(C)その他費用	△ 49,605
(D)当期損益金 (A + B + C)	5,209,071
(E)前期繰越損益金	300,708,763
(F)解約差損益金	△ 190,849,040
(G)追加信託差損益金	5,655,980
(H)合計 (D + E + F + G)	120,724,774
次期繰越損益金 (H)	120,724,774

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

＜変更前＞

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

＜変更後＞

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。